

官報

号外 昭和三十四年七月三日

○第三十二回 衆議院会議録 第七号(その一)

昭和三十四年七月三日(金曜日)

講事日程 第七号

昭和三十四年七月三日

午前十時開議

第一 行政機関職員定員法等の一
部を改正する法律案(内閣提出)

(委員会審査省略要求案件)

第二 裁判所職員定員法の一部を
改正する法律案(内閣提出)

(委員会審査省略要求案件)

第三 皇室經濟會議予備議員の選
挙

(委員会審査省略要求案件)

第四 國立近代美術館評議員会
評議員任命につき国会法第三十
九条但書の規定により議決を求
めるの件

(常太郎君紹介)(第四二号)

第五 中央青少年問題協議会委員
員選任の件

(第二号)

第六 國土総合開發審議会委員の
選挙

(第三号)

第七 九州地方開發審議会委員の
選挙

(第一号)

第八 台風常襲地帯対策審議会委
員の選挙

(第一号)

第九 首都圈整備審議会委員の選
挙

(第一号)

第十 日本ユネスコ国内委員会委
員の選挙

(第一号)

一一 吉井簡易裁判所移転改築促
進に關する請願(荒木萬壽夫
君紹介)(第四九号)

一一 吉井簡易裁判所移転改築促
進に關する請願(早稻田柳
右エ門君紹介)(第一〇号)

第十一 飼料需給安定審議会委員
の選挙

(第一号)

第十二 海岸砂地地帯農業振興對
策審議会委員の選挙

(第一号)

第十三 湿田单作地域農業改良促
進対策審議会委員の選挙

(第一号)

第十四 畑地農業改良促進対策審
議会委員の選挙

(第一号)

第十五 積雪寒冷单作地帯振興対
策審議会委員の選挙

(第一号)

第十六 國立近代美術館評議員会
評議員任命につき国会法第三十
九条但書の規定により議決を求
めるの件

(常太郎君紹介)(第五号)

第十七 米価審議会委員任命につ
き国会法第三十九条但書の規定
により議決を求めるの件

(第二号)

第十八 海外移住審議会委員任
命につき国会法第三十九条但書の
規定により議決を求めるの件

(第三号)

第十九 蚕糸業振興審議会委員任
命につき国会法第三十九条但書の
規定により議決を求めるの件

(第三号)

第二十 入田部落上組に農村電話架
設の請願(森本堵君紹介)(第一
三八号)

(第一号)

二十一 長嶺に無集配特定郵便局設
置に關する請願(山本延夫君
紹介)(第一〇〇号)

(第一号)

二十二 西春剣便局の普通加入区
域拡張に關する請願(早稻田柳
右エ門君紹介)(第一〇一號)

(第一号)

二十三 日程第十 日本ユネスコ国内
委員会の選挙

(第一号)

一一 小牧電信電話局新設に伴
う加入区域に關する請願(早
稻田柳右エ門君紹介)(第一〇
二号)

日程第十一 飼料需給安定審議会
委員の選挙

日程第十二 海岸砂地地帯農業振
興対策審議会委員の選挙

日程第十三 湿田单作地域農業改
良促進対策審議会委員の選挙

日程第十四 如地農業改良促進対
策審議会委員の選挙

日程第十五 積雪寒冷单作地帯振
興対策審議会委員の選挙

日程第十六 國立近代美術館評議
員会評議員任命につき国会法第
三十九条但書の規定により議決
を求めるの件

日程第十七 米価審議会委員任命
につき国会法第三十九条但書の
規定により議決を求めるの件

日程第十八 海外移住審議会委員
任命につき国会法第三十九条但
書の規定により議決を求めるの
件

日程第十九 蚕糸業振興審議会委
員任命につき国会法第三十九条
但書の規定により議決を求める
の件

日程第二十 入田部落上組に農村電話架
設の請願(森本堵君紹介)(第一
三八号)

二十一 長嶺に無集配特定郵便局設
置に關する請願(山本延夫君
紹介)(第一〇〇号)

二十二 西春剣便局の普通加入区
域拡張に關する請願(早稻田柳
右エ門君紹介)(第一〇一號)

二十三 日程第十 日本ユネスコ国内
委員会の選挙

二四 日程第九 首都圈整備審議会委員
の選挙

二五 日程第八 台風常襲地帯対策審議
会委員の選挙

二六 日程第七 九州地方開發審議会委
員の選挙

二七 日程第六 國土総合開發審議会委
員の選挙

二八 日程第五 中央青少年問題協議会
委員の選挙

二九 日程第四 裁判官訴追委員及び同
予備員の選挙

三十 日程第三 皇室經濟會議予備議員
の選挙

三一 日程第二 裁判官訴追委員及び同
予備員の選挙

三二 日程第一 行政機関職員定員法等
の一部を改正する法律案(内閣提出)

三三 請願

三四 請願

三五 請願

三六 請願

三七 請願

三八 請願

三九 請願

四十 請願

四一 請願

四二 請願

四三 請願

四四 請願

四五 請願

四六 請願

四七 請願

日程第十一 飼料需給安定審議会
委員の選挙

日程第十二 海岸砂地地帯農業振
興対策審議会委員の選挙

日程第十三 湿田单作地域農業改
良促進対策審議会委員の選挙

日程第十四 如地農業改良促進対
策審議会委員の選挙

日程第十五 積雪寒冷单作地帯振
興対策審議会委員の選挙

日程第十六 國立近代美術館評議
員会評議員任命につき国会法第
三十九条但書の規定により議決
を求めるの件

日程第十七 米価審議会委員任命
につき国会法第三十九条但書の
規定により議決を求めるの件

日程第十八 海外移住審議会委員
任命につき国会法第三十九条但
書の規定により議決を求めるの
件

日程第十九 蚕糸業振興審議会委
員任命につき国会法第三十九条
但書の規定により議決を求める
の件

日程第二十 入田部落上組に農村電話架
設の請願(森本堵君紹介)(第一
三八号)

二十一 長嶺に無集配特定郵便局設
置に關する請願(山本延夫君
紹介)(第一〇〇号)

二十二 西春剣便局の普通加入区
域拡張に關する請願(早稻田柳
右エ門君紹介)(第一〇一號)

二十三 日程第十 日本ユネスコ国内
委員会の選挙

二四 日程第九 首都圈整備審議会委員
の選挙

二五 日程第八 台風常襲地帯対策審議
会委員の選挙

二六 日程第七 九州地方開發審議会委
員の選挙

二七 日程第六 國土総合開發審議会委
員の選挙

二八 日程第五 中央青少年問題協議会
委員の選挙

二九 日程第四 裁判官訴追委員及び同
予備員の選挙

三十 日程第三 皇室經濟會議予備議員
の選挙

三一 日程第二 裁判官訴追委員及び同
予備員の選挙

三二 日程第一 行政機関職員定員法等
の一部を改正する法律案(内閣提出)

三三 請願

三四 請願

三五 請願

三六 請願

三七 請願

三八 請願

三九 請願

四十 請願

四一 請願

四二 請願

四三 請願

四四 請願

四五 請願

四六 請願

四七 請願

四八 請願

四九 請願

五十 請願

五一 請願

五二 請願

五三 請願

五四 請願

五四 請願

五六 請願

五六 請願

五七 請願

五八 請願

五九 請願

六〇 請願

六一 請願

六二 請願

六三 請願

六四 請願

六五 請願

六六 請願

六七 請願

六八 請願

六九 請願

七〇 請願

七一 請願

七二 請願

七三 請願

七四 請願

七五 請願

七六 請願

七七 請願

七八 請願

七九 請願

八〇 請願

八一 請願

八二 請願

八三 請願

八四 請願

八五 請願

八六 請願

八七 請願

八八 請願

八九 請願

九〇 請願

九一 請願

九二 請願

九三 請願

九四 請願

九五 請願

九六 請願

九七 請願

九八 請願

九九 請願

一〇〇 請願

一〇一 請願

一〇二 請願

一〇三 請願

一〇四 請願

一〇五 請願

一〇六 請願

一〇七 請願

一〇八 請願

一〇九 請願

一一〇 請願

一一一 請願

一一二 請願

一一三 請願

一一四 請願

一一五 請願

一一六 請願

一一七 請願

一一八 請願

一一九 請願

一一〇 請願

一一一 請願

一一二 請願

一一三 請願

一一四 請願

一一五 請願

一一六 請願

一一七 請願

一一八 請願

一一九 請願

一一〇 請願

一一一 請願

一一二 請願

一一三 請願

一一四 請願

一一五 請願

一一六 請願

一一七 請願

一一八 請願

一一九 請願

一一〇 請願

一一一 請願

一一二 請願

一一三 請願

一一四 請願

一一五 請願

一一六 請願

一一七 請願

一一八 請願

一一九 請願

一一〇 請願

一一一 請願

一一二 請願

一一三 請願

一一四 請願

一一五 請願

一一六 請願

一一七 請願

一一八 請願

一一九 請願

一一〇 請願

一一一 請願

昭和三十四年七月三日 衆議院会議録第七号(その一) 行政機関職員定員法等の一部を改正する法律案外一案

午後一時四十八分開議

○議長(加藤鑑五郎君) これより会議

日程第二 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案(内閣提出)

○議長(加藤健五郎君) 御異議なし

行政機関職員定員法等の一部を改正する法律案

正) 行政機関職員定員法の一部改

日程第一 行政機關職員定員法等

○議長(加藤鑑五郎君) 日程第一及び
第二は、内閣より委員会の審査省略の
申出あるべし。

日程第一、行政機関職員定員法等の一部を改正する法律案、日程第二、裁判所職員定員法の一部を改正する法律案

国会に提出する。

第一条 行政機関職員定員法（昭和二十四年法律第二百二十六号）の一部を次のよう改正する。

行政機關の区分										定員	備考	
外務省	法務省	總理府										
本省	本省	本省 司法試験管理委員会 公安審査委員会 公安調査室	計	本府 調達厅 經濟企画厅 科學技術厅	防衛厅 北海道開發厅 自治厅	行政管理厅 宮内厅	土地調整委員会 國家消防本部 首都圈整備委員会 警察厅	公正取引委員会 國家公安委員会 二三八人	七、六七二人 一八人 四二人 九七二人 一、六一七人 五、八四二人 二七〇人	二、六六五人 二三八人	うち九九九人は、警察官とする。	
一一三四四人	一、九八九人	四五、〇〇〇人	一、六五〇人	一〇人	一、三三〇人	一三、五七九人	二、八二一人	一〇人	一、八二一人	七、六八八人	一一八人	うち一〇、五九三人は、検察廳の職員とする。

次の表の上欄に掲げる各行政機関においては、それぞれ、同表中欄に掲げる日までの間の職員の定員は、同表下欄に掲げる員数を新法第二条第一項に規定する定員に加えたものとする。

調達府	昭和三十四年七月三十一日	三三〇人
大蔵省本省	昭和三十四年九月三十日	二八〇人
厚生省本省	昭和三十四年十一月十五日	一八五人
農林省本省	昭和三十五年五月十五日	二人
通商産業省本省	昭和三十四年九月三十日	一〇六人
		八〇人
		一〇〇人
		二人
附則第十項の表厚生省の項中 昭和三十四年五月十五日	昭和三十四年五月十五日	一五〇人
昭和三十四年五月十五日	一五〇人	二六人
昭和三十五年五月十五日	八〇人	に改める。
昭和三十五年五月十五日	一五〇人	うに改正する。
第三条 行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭和三十年法律第二十九号)の一部を次のと うに改正する。	(行政機関職員定員法の一部を改正する法律の一 部改正)	

が、この法律案を提出する理由である。
○謹長（加藤謙五郎君） 順次、趣旨弁明を許します。
國務大臣益谷秀次君
〔國務大臣益谷秀次君登壇〕
○國務大臣（益谷秀次君） ただいま議題となりました行政機関職員定員法等の一部を改正する法律案の提案理由について御説明いたします。
おける定員外職員の処遇
るため、二箇月以内の期
用される者の定数の一
のため、昭和三十四年度における各行政機関の事業予定計画に即応して必要やむを得ない事務の増加に伴う所要の増員と、
内閣機関の定員配置の適正化を行うため、定員外職員の定員化を行うこととするものであります。

次に、法律案の内容について御説明申し上げます。

まず第一に、行政機関職員定員法の一部改正の部分について申し上げます。

と、今回の改正によりまして、第二条

第一項の表における各行政機関の職員の定員の合計六十七万四千百四十四人に対しまして、昭和三十四年度事業予定計画に伴う増五千四百九十三人及び定員外職員の定員化に伴う増一千七十六人で、結局一万三千百十人を増加いたしまして、合計六十八万七千二百五十四人いたしました。

事業予定計画に伴う増員のおもなものといたしましては、科学技術庁付属の研究所の整備拡充等に伴うもの三百三十七人、国立大学の学年進行、学部の増設等に伴うもの六百二十六人、郵便取扱い業務量の増加に伴うもの二千五十五人、電気通信施設の拡張に伴うもの千九百十七人、道路事業の増加に伴う増三百八十人等がありますが、いずれも業務の増加、拡張に伴う必要やむを得ないものであります。

なお、事業計画に伴う減員のおもな

ものといたしましては、郵政省の電信電話業務を日本電信電話公社の直轄に移管することに伴うもの五百八十七人、調達厅の行なつております駐留軍施設等の提供、業務の減少によるもの三百一十人等があります。

第一に、法制局設置法の一部改正の部分、憲法調査会法の一部改正の部分

及び国防会議の構成等に関する法律の一部改正の部分は、いずれも各行政機関の定員外職員の定員化に即応して、

これらの内閣機関の定員外職員の定員化を行なうこととするものであります。

次に、この改正法律は公布の日から施行することといたしております。

以上が、この改正法律案のおもな内

容であります。

なお、行政機関職員定員法の一部を改正する法律案は第三十一回国会にお

いて御審議願ったところであります

が、その後の情勢の変化に伴い不要となつた増員分二十四人を削減するとともに、第三十一回国会における御審議

もに、第三十二回国会における御審議

の趣旨を尊重いたしまして、事業予定

計画に伴う増減と、あわせて各行政機

関及び内閣機関の定員外職員の定員化

を行なうこととした次第であります。

何とぞ、慎重御審議の上、すみやか

に御可決あらんことをお願いいたします。

（拍手）

○議長（加藤謙五郎君） 法務大臣井野

頃哉君。
〔國務大臣井野頃哉君登壇〕
○國務大臣（井野頃哉君） ただいま議題となりました裁判所職員定員法の一部を改正する法律案につきまして、提案の趣旨を御説明申し上げます。

（拍手）

○議長（加藤謙五郎君） 松澤君の動議

に御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（加藤謙五郎君） 御異議なしと認めます。よって、日程は追加せられました。

以上が本法律案の概要であります。

何とぞ、慎重御審議の上、すみやか

に御可決あらんことをお願い申し上げます。

（拍手）

○議長（加藤謙五郎君） 両案を一括し

て採決いたします。両案を可決するに御異議ありませんか。

この法律案の要点は、裁判所における定員外職員の待遇の改善をはかるため、二ヶ月以内の期間を定めて雇用さ

れる定員外の常勤職員の定数の一部を規定します。よって、両案は可決いたしました。

従来、裁判所におきましては、二カ月以内の期間を定めまして雇用される定員外の常勤職員が相当勤務しているのであります。これらの職員のうちには、雇用期間更新の結果、すでに相当長期間にわたって恒常に職務に従事している者があり、また、その従事する職務の内容その他の点におきまして定員内の職員との間に大差を認めがたいものがあるにかかりませず、これらはすべて裁判所職員定員規程の一部を改正する規程案は、委員会の審査を省略してこの際これを上

げて御審議を進められんことを望みます。

（拍手）

○議長（加藤謙五郎君） 松澤君の動議

に御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（加藤謙五郎君） 御異議なしと認めます。よって、日程は追加せられました。

以上が本法律案の概要であります。

何とぞ、慎重御審議の上、すみやか

に御可決あらんことをお願い申し上げます。

（拍手）

○議長（加藤謙五郎君） 両案を一括し

て採決いたします。両案を可決するに御異議ありませんか。

（拍手）

○議長（加藤謙五郎君） 採決いたしました。

本案を可決するに御異議ありませんか。

（拍手）

○議長（加藤謙五郎君） 採決いたしました。

本案を可決するに御異議ありませんか。

（拍手）

○議長（加藤謙五郎君） 両案を一括し

て採決いたします。両案を可決するに御異議ありませんか。

（拍手）

この規程は、昭和三十四年七月三日から施行する。ただし、改正後の裁判所職員定員規程第一條の規定にかかるらず、同条に規定する定員は、同年十二月三十一日までの間は、千四百二十七人とする。

第一条中「千四百二十二人」を「千四百三十四人」に改める。

附 則

この規程は、昭和三十四年七月三日から施行する。ただし、改正後の裁判所職員定員規程第一條の規定にかかるらず、同条に規定する定員は、同年十二月三十一日までの間は、千四百二十七人とする。

（拍手）

○議長（加藤謙五郎君） 提出者の趣旨

に御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

三十一年三月二十八日議決の一部を次のように改正する。

第一条中「千四百二十二人」を「千四百三十四人」に改める。

附 則

この規程は、昭和三十四年七月三日から施行する。ただし、改正後の裁判所職員定員規程第一條の規定にかかるらず、同条に規定する定員は、同年十二月三十一日までの間は、千四百二十七人とする。

（拍手）

○議長（加藤謙五郎君） 提出者の趣旨

に御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

都城市、鹿屋市及び指宿市間府県道の二級国道指定に関する請願（二階堂進君紹介）（第七五号）
堀切地区の橋梁拡張に関する請願（山口好一君紹介）（第七六号）
○議長（加藤謙五郎君） 松澤君の動議
に御異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（加藤謙五郎君） 御異議なしと認めます。よって、日程は追加せられました。

吉井簡易裁判所移転改築促進に関する請願外八十七請願を一括して議題といたします。

○議長（加藤謙五郎君） 各請願は委員長の報告を省略して採扱するに御異議ありませんか。

〔報告書は会議録追録に掲載〕

○議長（加藤謙五郎君） 御異議なしと認めます。よつて、さように決しました。

内閣委員会
一、駐留軍関係離職者等臨時措置法の一部を改正する法律案（石橋政嗣君外二十二名提出、第三十一回国会衆法第六十九号）
二、行政機構並びにその運営に関する件
三、恩給及び法制一般に関する件
四、国の防衛に関する件
五、公務員の制度及び給与に関する件
六、栄典制度調査並びに栄典法案起草に関する件
地方行政委員会
一、地方財政再建促進特別措置法の一部を改正する法律案（中井徳次郎君外十名提出、第三十一回国会衆法第五号）
内閣委員会外十五常任委員会、公職選挙法改正に関する調査特別委員会、科学技術振興対策特別委員会及び国土総合開発特別委員会における閉会中審査の件
（議長（加藤謙五郎君） 大詰りいたし
（議長発議）
○議長（加藤謙五郎君） 大詰りいたします。

内閣委員会
一、日本学校安全会法案（内閣提出、第三十一回国会衆法第二号）
二、国際情勢に関する件
三、国内治安及び人権擁護に関する件
四、最高裁判所の機構改革（上訴制度を含む）に関する件
五、外団人の出入国に関する件
六、交通犯罪に関する件
七、青少年犯罪に関する件
八、充電防止法の施行に関する件
外務委員会
一、昭和三十四年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案（芳賀貢君外二十七名提出、第三十一回国会衆法第四号）
大蔵委員会
一、昭和三十四年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案（芳賀貢君外二十七名提出、第三十一回国会衆法第六号）
三、市町村立学校職員給与負担法の一部を改正する法律案（白井義提出、第三十一回国会衆法第六号）
四、市町村立学校職員給与負担法の一部を改正する法律案（白井義提出、第三十一回国会衆法第六号）
五、教育、学術、文化及び宗教に関する件
社会労働委員会
一、公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律案（勝間田清一君外十四名提出、第三十一回国会衆法第七号）
二、税制に関する件
三、金融に関する件
七、外国為替に関する件
八、国有財産に関する件
九、専売事業に関する件
一〇、印刷事業に関する件
一一、造船事業に関する件
一一、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する件
文教委員会
一、日本学校安全会法案（内閣提出、第三十一回国会衆法第二号）
五、健康保険法、労働者災害補償保険法、失業保険法及び厚生年金保険法の一部を改正する法律案（多賀谷真稔君外十三名提出、第三十一回国会衆法第六号）
六、政府に対する不正手段による支払請求の防止等に関する法律案（五島虎雄君外十三名提出、第三十一回国会衆法第六号）
七、職業訓練法の一部を改正する法律案（五島虎雄君外十三名提出、第三十一回国会衆法第六号）
八、船員保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第三十一回国会衆法第一六八号）
九、医療法の一部を改正する法律案（内閣提出、第三十一回国会衆法第一六八号）
一〇、厚生関係及び労働関係の基本施策に関する件
一一、社会保障制度、医療、公衆衛生、社会福祉及び人口問題に関する件

三、国内治安及び人権擁護に関する件
四、クリーニング業法の一部を改正する法律案（大石武一君外九名提出、第三十一回国会衆法第六号）
五、クレジット業法の一部を改正する法律案（大石武一君外九名提出、第三十一回国会衆法第六号）
六、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する件
文教委員会
一、日本学校安全会法案（内閣提出、第三十一回国会衆法第二号）
五、健保法、失業保険法及び厚生年金保険法の一部を改正する法律案（多賀谷真稔君外十三名提出、第三十一回国会衆法第六号）
六、政府に対する不正手段による支払請求の防止等に関する法律案（五島虎雄君外十三名提出、第三十一回国会衆法第六号）
七、職業訓練法の一部を改正する法律案（五島虎雄君外十三名提出、第三十一回国会衆法第六号）
八、船員保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第三十一回国会衆法第一六八号）
九、医療法の一部を改正する法律案（内閣提出、第三十一回国会衆法第一六八号）
一〇、厚生関係及び労働関係の基本施策に関する件
一一、社会保障制度、医療、公衆衛生、社会福祉及び人口問題に関する件

三、所得税法の一部を改正する法律案（佐藤綱次郎君外十二名提出、第三十一回国会衆法第六号）
四、厚生保険特別会計法等の一部を改正する法律案（平岡忠次郎君外六名提出、第三十一回国会衆法第五号）
五、教育、学術、文化及び宗教に関する件
六、船員保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第三十一回国会衆法第一六八号）
七、職業訓練法の一部を改正する法律案（五島虎雄君外十三名提出、第三十一回国会衆法第六号）
八、船員保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第三十一回国会衆法第一六八号）
九、医療法の一部を改正する法律案（内閣提出、第三十一回国会衆法第一六八号）
一〇、厚生関係及び労働関係の基本施策に関する件
一一、社会保障制度、医療、公衆衛生、社会福祉及び人口問題に関する件

外十三名提出、第三十一回国会衆法第九号）
四、クリーニング業法の一部を改正する法律案（大石武一君外九名提出、第三十一回国会衆法第六号）
五、クレジット業法の一部を改正する法律案（大石武一君外九名提出、第三十一回国会衆法第六号）
六、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する件
文教委員会
一、日本学校安全会法案（内閣提出、第三十一回国会衆法第二号）
五、健保法、失業保険法及び厚生年金保険法の一部を改正する法律案（多賀谷真稔君外十三名提出、第三十一回国会衆法第六号）
六、政府に対する不正手段による支払請求の防止等に関する法律案（五島虎雄君外十三名提出、第三十一回国会衆法第六号）
七、職業訓練法の一部を改正する法律案（五島虎雄君外十三名提出、第三十一回国会衆法第六号）
八、船員保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第三十一回国会衆法第一六八号）
九、医療法の一部を改正する法律案（内閣提出、第三十一回国会衆法第一六八号）
一〇、厚生関係及び労働関係の基本施策に関する件
一一、社会保障制度、医療、公衆衛生、社会福祉及び人口問題に関する件

一二一、労使関係、労働基準及び雇用・失業対策に関する件

農林水産委員会

一、農家負債整理資金融通特別措置法案（芳賀貢君外十名提出、第三十一回国会衆法第二号）

二、飼料需給安定法の一部を改正する法律案（芳賀貢君外十三名提出、第三十一回国会衆法第四号）

三、農産物価格安定法の一部を改正する法律案（芳賀貢君外十三名提出、第三十一回国会衆法第四号）

四、水産業改良助長法案（赤路友藏君外十七名提出、第三十二回国会衆法第四五号）

五、漁業協同組合整備特別措置法案（赤路友藏君外十七名提出、第三十一回国会衆法第四六号）

六、てん菜生産振興臨時措置法の一部を改正する法律案（芳賀貢君外二十名提出、第三十二回国会衆法第四七号）

七、繭糸價格安定法の一部を改正する法律案（栗原俊夫君外十六名提出、第三十一回国会衆法第五五号）

八、養鶏振興法案（内閣提出、第三十一回国会衆法第一八五号）

九、農林水産業の振興に関する件

一〇、農林水産物に関する件

一一、農林水産業団体に関する件

二、通商産業の基本施策に関する件
三、農林水産金融に関する件
四、農林漁業災害に関する件
五、鐵道業に関する件
六、通商に関する件
七、中小企業に関する件
八、特許に関する件
九、私的独占禁止及び公正取引に
関する件
一〇、鉱業と一般公益との調整等
に関する件
一一、陸運に関する件
一二、海運に関する件
一三、航空に関する件
一四、日本国有鉄道の經營に関する
件
一五、港湾に関する件
一六、海上保安に関する件
一七、観光に関する件
一八、気象に関する件

通信委員会

一、郵政事業に関する件
二、郵政監察に関する件
三、電気通信に関する件
四、電波監理及び放送に関する件

建設委員会	一、国土計画に関する件
二、都市計画に関する件	三、災害対策に関する件
四、道路、河川及び住宅に関する件	五、昭和三十一年度一般会計歳入歳出決算
予算委員会	一、予算の実施状況に関する件
決算委員会	二、昭和三十一年度国税収納金整理資金受払計算書
	三、昭和三十一年度特別会計歳入歳出決算
	四、昭和三十一年度政府関係機関決算書
	五、昭和三十一年度一般会計歳入歳出決算
	六、昭和三十一年度国有財産増減貸付状況総計算書
	七、昭和三十一年度國有財產無償貸付状況総計算書
	八、昭和三十二年度國有財產無償貸付状況総計算書

七、昭和三十二年度物品増減及び現在額總計算書
八、歳入歳出の実況に関する件
九、国有財産の増減及び現況に関する件
する件

一〇、政府関係機関の經理に関する件

議院運営委員会

一、国会法等改正に関する件

二、議長よりの諸問事項

三、その他議院運営委員会の所管に属する事項

懲罰委員会

一、懲罰制度に関する件

公職選挙法改正に関する調査特別委員会

一、公職選挙法の一部を改正する法律案（内閣提出、第三十一回国会開法第一八号）

二、公職選挙法の一部を改正する法律案（島上善五郎君外六名提出、第三十一回国会衆法第一八号）

三、政治資金規正法の一部を改正する法律案（島上善五郎君外六名提出、第三十一回国会衆法第一九号）

四、公職選挙法改正に関する件

科学技術振興対策特別委員会

一、科学技術振興対策に関する件

一、東北開発促進法の一部を改する法律案（日野吉夫君外二十二名提出、第三十一回国会衆院第六四号）

二、臨海地域開発促進法案（川原良次郎君外三名提出、第三十二回国会衆院第六七号）

三、国土総合開発に関する件

○議長（加藤謙五郎君） 各委員会において、ただいまの案件につき閉会中審査するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○誰長（加藤謙五郎君） 御異議なしと認めます。よつて、さよう決定いたしました。

○議長（加藤謙五郎君） 諸君、第三十二回国会は、本日をもつて終了いたしました。（拍手）

今国会は、参議院議員の通常選挙を前に召集された初めての臨時会であります。（拍手）

諸君は、内外の当面する重要な問題について、質疑あるいは質問をもつて論議を重ねられ、また、行政機関職員法の改正案外一件を譲りし、よく定期の成果をおさめられたことは、御慶の至りにたえません。（拍手）

ここに、諸君連日の御精効に対し深く感謝の意を表するとともに、国事を端の折柄、切に諸君の御自愛を祈つて

昭和三十四年七月三日 衆議院会議録第七号(その一) 朗読を省略した報告

(特別委員長互選)

一、去る一日特別委員会において、委員長、五選の結果、次の通り当選し

監修：高橋義典

公職選挙法改正に関する調査特別委員会

高橋 莫吉君

卷之三

国土総合開発特別委員長
寺島隆太郎君

(開事互題)

事互選の結果、次の通り当選した。

公職選挙法改正に関する調査特別委員会

卷之三

加藤 高藏君 鐵治 良作君
高橋 祼一君 古川 丈吉君

南好雄君
天皇喜三郎君
山上善五郎君
榮二郎

科学技術振興対策特別委員会

理事 小坂善太郎君 西村英一君

平野 三郎君 保科善四郎君

前田正男君岡本隆一君原良一君
茂君

國土総合開発特別委員会

志賀健次郎君 理事 丹羽 兵助

濱田 幸雄君
亘 四郎君
足曉 覺

竹谷源太郎君
館 應三五

卷之三

(理事補欠選任)

一、今三日国土総合開発特別委員会において、次の通り理事を補欠選任した。

理事 島村 一郎君 (理事志賀健)

次郎君今三日理事辞任に

(きその補欠)

理事 二階堂 進君 (理事亘四郎)

君今三日理事辞任につき

(その補欠)

理事 野田 武夫君 (理事丹羽兵)

助君今三日理事辞任につ

(きその補欠)

(特別委員辞任)

一、去る一日議長において、次の特別

委員の辞任を許可した。

科学技術振興対策特別委員

一、去る一日議長において、次の特別

委員の辞任を許可した。

国土総合開発特別委員

一、去る一日議長において、次の特別

委員の辞任を許可した。

鹿野 彦吉君 田邊 國男君

橋本 正之君 林 唯義君

福家 俊一君 本名 武君

一、今三日議長において、次の特別委員の辞任を許可した。

国土総合開発特別委員

一、去る一日議長において、次の通り

特別委員補欠選任

石山 稲作君 西村 関一君

一、去る一日議長において、次の通り

特別委員の補欠を指名した。

科学技術振興対策特別委員

小金 義照君

一、昨二日議長において、次の通り特別委員の補欠を指名した。

國土総合開発特別委員

橋本登美三郎君 野田 武夫君

二階堂 進君 島村 一郎君

小泉 純也君 田中 榮一君

君今三日議長において、次の通り特別委員の補欠を指名した。

國土総合開発特別委員

廣瀬 勝邦君 田中織之進君

(議案提出)

一、昨二日内閣から提出した議案は次の通りである。

行政機関職員定員法等の一部を改正する法律案

裁判所職員定員法の一部を改正する

法律案

一、今三日委員長から提出した議案は次の通りである。

衆議院事務局職員定員規程の一部を改正する

法律案

一、今三日委員長から提出した議案は次の通りである。

東北開発促進法の一部を改正する法律案 (日野吉夫君外二十三名提出、第六七号)

臨海地域開発促進法案 (川島正次郎君外三名提出、第三十一回国会衆法第六七号)

改正する規程案 (議院運営委員長提出)

衆議院審査省略要求書要領

一、昨二日内閣から次の要求書を受領した。

委員会の審査省略要求書

一、今三日内閣から次の要求書を改正する法律案

行政機関職員定員法等の一部を改正する

法律案

裁判所職員定員法の一部を改正する

法律案

裁判所職員定員法の一部を改正する

法律案

裁判所職員定員法の一部を改正する

法律案

昭和三十四年七月一日

内閣總理大臣 岸 信介

(議案付託)

衆議院議長加藤鐸五郎殿

一、去る一日委員会に付託された第三十二回国会提出の議案は次の通りである。

公職選挙法の一部を改正する法律案 (島上善五郎君外六名提出、第三十

一回国会衆法第一八号)

政治資金規正法の一部を改正する法律案 (島上善五郎君外六名提出、第三十一回国会衆法第一九号)

公職選挙法の一部を改正する法律案 (島上善五郎君外六名提出、第三十

二回国会衆法第一八号)

行政機関職員定員法等の一部を改正する法律案

裁判所職員定員法の一部を改正する

法律案

一、常任委員長から提出した次の国政

調査承認要求に対し、議長は昨二日

いづれもこれを承認した。

國政調査承認要求書

一、調査する事項

地方自治、地方財政、警察及び

消防に関する事項

以上三件 公職選挙法改

正に関する調査付託

改正する規程案 (議院運営委員長提

出)

衆議院事務局職員定員規程の一部を改正する

法律案

東北開発促進法の一部を改正する法律案 (日野吉夫君外二十三名提出、第六七号)

改正する規程案 (議員会審査省略要求書要領)

一、昨二日内閣から次の要求書を受領した。

委員会の審査省略要求書

一、今三日内閣から次の要求書を改正する

法律案

裁判所職員定員法の一部を改正する

（議案通知書受領）

一、今三日参議院において、次の内閣提出案を可決した旨の通知書を受領した。

國政調査承認要求書

一、調査する事項

税制に関する事項、金融に関する事項、国有財産に関する事項、専売事業に関する事項、外國為替に関する事項、印刷事業に関する事項、造幣事業に関する事項、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する事項

二、調査の目的

税制改正、金融政策確立、外国為替管理、国有財産の管理、専売印刷造幣各事業の運営及び補助金等の予算執行を適正ならしめるため

三、調査の方法

小委員会の設置、関係各方面より説明聽取及び資料の要求等

三、調査の目的

地方行政の実情を調査し、その健全なる発展に資するための対策樹立

四、調査の期間

本会期中

右によつて国会に關する調査を致したいから衆議院規則第九十四条により承認を求める。

昭和三十四年七月一日

國政調査承認要求書

一、調査する事項

二、学校教育に關する事項

三、社会教育に關する事項

四、調査の期間

本会期中

右によつて国会に關する調査を致したいから衆議院規則第九十四条により承認を求める。

昭和三十四年七月一日

國政調査承認要求書

一、調査する事項

二、社会教育に關する事項

三、教育制度に關する事項

昭和三十四年七月三日 衆議院会議録第七号(その一) 朗読を省略した報告

四、学術研究及び宗教に関する事項		五、文化財保護に関する事項	
事項		関係各方面より説明聽取及び資料の要求等	
二、調査の目的		文教行政の実情を調査し、その対策を樹立し、運営を適正ならしめるため	
三、調査の方法		小委員会の設置、関係各方面より説明聽取及び資料の要求等	
四、調査の期間		本会期中	
右によつて国政に関する調査を致したいから衆議院規則第九十四条により承認を求める。		昭和三十四年七月二日	
農林水産委員長 吉川 久衛		農林水産委員長 吉川 久衛	
衆議院議長 加藤録五郎殿		衆議院議長 加藤録五郎殿	
四、調査の期間		本会期中	
右によつて国政に関する調査を致したいから衆議院規則第九十四条により承認を求める。		昭和三十四年七月二日	
文教委員長 大平 正芳		文教委員長 大平 正芳	
衆議院議長 加藤録五郎殿		衆議院議長 加藤録五郎殿	
一、調査する事項		一、調査する事項	
文政調査承認要求書		文政調査承認要求書	
衆議院議長 加藤録五郎殿		衆議院議長 加藤録五郎殿	
二、調査の目的		三、調査の方法	
郵政事業に関する事項		小委員会の設置、関係各方面より説明聽取及び資料の要求等	
郵政監察に関する事項		運営を適正ならしめるため	
三、電気通信に関する事項		右によつて国政に関する調査を致したいから衆議院規則第九十四条により承認を求める。	
四、電波監理及び放送に関する事項		昭和三十四年七月二日	
文政委員長 大平 正芳		文政委員長 大平 正芳	
衆議院議長 加藤録五郎殿		衆議院議長 加藤録五郎殿	
一、調査する事項		一、調査する事項	
文政調査承認要求書		文政調査承認要求書	
衆議院議長 加藤録五郎殿		衆議院議長 加藤録五郎殿	
二、調査の目的		三、調査の方法	
郵政事業、郵政監察及び郵政省所管行政事務の改善を図るため		小委員会の設置、関係各方面より説明聽取及び資料の要求等	
一、調査する事項		運営を適正ならしめるため	
文政調査承認要求書		右によつて国政に関する調査を致したいから衆議院規則第九十四条により承認を求める。	
衆議院議長 加藤録五郎殿		昭和三十四年七月二日	
建設委員長 羽田武嗣郎		建設委員長 羽田武嗣郎	
一、調査する事項		一、調査する事項	
文政調査承認要求書		文政調査承認要求書	
衆議院議長 加藤録五郎殿		衆議院議長 加藤録五郎殿	
二、調査の目的		三、調査の方法	
予算の実施状況		小委員会の設置、関係各方面より説明聽取及び資料の要求等	
一、調査の目的		運営を適正ならしめるため	
文政調査承認要求書		右によつて国政に関する調査を致したいから衆議院規則第九十四条により承認を求める。	
衆議院議長 加藤録五郎殿		昭和三十四年七月三日	
外務委員長 小澤佐重喜		外務委員長 小澤佐重喜	
一、調査する事項		一、調査する事項	
文政調査承認要求書		文政調査承認要求書	
衆議院議長 加藤録五郎殿		衆議院議長 加藤録五郎殿	
三、調査の方法		四、調査の期間	
関係各方面より説明聽取及び資料の要求等		本会期中	
一、調査の目的		右によつて国政に関する調査を致したいから衆議院規則第九十四条により承認を求める。	
文政調査承認要求書		昭和三十四年七月三日	
衆議院議長 加藤録五郎殿		衆議院議長 加藤録五郎殿	
三、調査の方法		四、調査の期間	
関係各方面より説明聽取及び資料の要求等		本会期中	
一、調査の目的		右によつて国政に関する調査を致したいから衆議院規則第九十四条により承認を求める。	
文政調査承認要求書		昭和三十四年七月三日	
衆議院議長 加藤録五郎殿		衆議院議長 加藤録五郎殿	
三、調査の方法		四、調査の期間	
関係各方面より説明聽取及び資料の要求等		本会期中	
一、厚生関係及び労働関係の基本政策に関する事項		右によつて国政に関する調査を致したいから衆議院規則第九十四条により承認を求める。	
衛生、社会福祉及び人口問題に関する事項		昭和三十四年七月三日	
三、労使関係、労働基準及び雇用・失業対策に関する事項		衆議院議長 加藤録五郎殿	

<p>二、調査の目的</p> <p>右各事項について実情を調査し、対策を樹立するため</p> <p>三、調査の方法</p> <p>小委員会の設置、関係各方面より説明聴取及び資料の要求等</p>		<p>二、調査の目的</p> <p>日本經濟の総合的基本施策の樹立並びに総合調整のため</p> <p>三、調査の方法</p> <p>小委員会の設置、関係各方面より説明聴取及び資料の要求等</p>	
<p>四、調査の期間</p> <p>本会期中</p> <p>右によつて国政に関する調査を致したいから衆議院規則第九十四条により承認を求める。</p>		<p>四、調査の期間</p> <p>本会期中</p> <p>右によつて国政に関する調査を致したいから衆議院規則第九十四条により承認を求める。</p>	
<p>昭和三十四年七月三日</p> <p>社会労働委員長 永山 忠則</p> <p>衆議院議長 加藤録五郎君</p>		<p>昭和三十四年七月三日</p> <p>右によつて国政に関する調査を致したいから衆議院規則第九十四条により承認を求める。</p>	
<p>一、調査する事項</p> <p>国政調査承認要求書</p> <p>一、通商産業の基本施策に関する事項</p> <p>二、経済総合計画に関する事項</p> <p>三、電気及びガスに関する事項</p> <p>四、鉱業、鉄鋼業、化学工業、機械工業その他一般鉱工業に関する事項</p> <p>五、繊維産業に関する事項</p> <p>六、通商に関する事項</p> <p>七、中小企業に関する事項</p> <p>八、特許に関する事項</p> <p>九、私的独占禁止及び公正取引に関する事項</p> <p>十、鉱業と一般公益との調整等</p>		<p>一、調査する事項</p> <p>国政調査承認要求書</p> <p>一、調査する事項</p> <p>一、陸運に関する事項</p> <p>二、海運に関する事項</p> <p>三、航空に関する事項</p> <p>四、日本国有鉄道の經營に関する事項</p> <p>五、港湾に関する事項</p> <p>六、海上保安に関する事項</p> <p>七、觀光に関する事項</p> <p>八、氣象に関する事項</p>	
<p>二、調査の目的</p> <p>右各事項の実状並びに行政を調査し、その合理化及び振興に関する対策を樹立するため</p>		<p>二、調査の目的</p> <p>関係各方面より説明聴取及び資料の要求等</p>	
<p>四、調査の期間</p> <p>本会期中</p> <p>右によつて国政に関する調査を致したいから衆議院規則第九十四条により承認を求める。</p>		<p>四、調査の期間</p> <p>本会期中</p> <p>右によつて国政に関する調査を致したいから衆議院規則第九十四条により承認を求める。</p>	
<p>昭和三十四年七月三日</p> <p>運輸委員長 平井 義一</p> <p>衆議院議長 加藤録五郎君</p>		<p>昭和三十四年七月三日</p> <p>右によつて国政に関する調査を致したいから衆議院規則第九十四条により承認を求める。</p>	

昭和三十四年七月三日 衆議院会議録第七号(その一)

官報

○第三十二回衆議院會議錄第七号(その二)

昭和三十四年七月三日

國外

(号外)

官

本期国会において衆議院に提出された
議案、請願、緊急質問、国会法第三十
九条但書の規定により議決を求めるの
件、國家公務員の任命について同意又は
事後承認を求めるの件の総数及びそ
の結果

内閣提出法律案 二件 成立

議員提出議案 七件

内閣提出法律案 二件 本院閉会中
審査

重要動議 五件 可決

本院において前国会から継続した議
案 三十九件

○議長の報告
(総説審査及び継続調査の議決通知)
一、今三日本院は閉会中次の通り委員
会が審査及び調査を継続することを
議決した旨參議院及び内閣に通知し
た。

内閣提出法律案 六件 閉会中審
査

内閣提出法律案 二十五件 闭会
中審査

内閣委員会
一、駐留軍關係離職者等臨時措置
法の一部を改正する法律案(石橋
政嗣君外二十二名提出、第三十
一回国会衆法第六九号)

内閣委員会
一、日本学校安全会法案(内閣提
出、第三十一回国会閉法第二
五号)

内閣委員会
百二十二件(五百八十四通)

本期国会において衆議院に提出された
議案、請願、緊急質問、国会法第三十
九条但書の規定により議決を求めるの
件、國家公務員の任命について同意又は
事後承認を求めるの件の総数及びそ
の結果

内 採択、内閣送付 八十八件(五
百四十七通)

委員会不採択 二件

十六通)

緊急質問 二件 口頭答弁

国会法第三十九条但書の規定により
議決を求めるの件 六件 可決

国家公務員の任命について同意又は
事後承認を求めるの件 七件

内 同意 四件

事後承認 三件

内 一件 可決

法律案 二件 本院閉会中
審査

規則案 二件 可決

内閣提出法律案 二件 本院閉会中
審査

六、交通犯罪に関する件
七、青少年犯罪に関する件
八、児童防止法の施行に関する件
外務委員会
一、国際情勢に関する件
大蔵委員会
一、昭和三十四年産米穀について
の所得税の臨時特例に関する法
律案(芳賀貢君外二十七名提出、
衆法第一号)
二、所得税法の一部を改正する法
律案(佐藤觀次郎君外十二名提出、
衆法第六号)
三、所得税法の一部を改正する法
律案(平岡忠次郎君外六名提出、
第三十一回国会衆法第五九号)
四、厚生保険特別会計法等の一部
を改正する法律案(内閣提出、
第三十一回国会衆法第五九号)
五、教育、学術、文化及び宗教に
関する件
地方行政委員会
一、地方財政再建促進特別措置法
の一部を改正する法律案(中井
徳次郎君外十名提出、第三十一
回国会衆法第五号)
二、地方自治に関する件
三、地方財政に関する件
四、裁判所の司法行政に関する件
五、警務及び消防に関する件
六、金融に関する件
七、外國為替に関する件
八、国有財産に関する件
九、専売事業に関する件
一〇、印刷事業に関する件
一一、造船事業に関する件
一二、補助金等に係る予算の執行
の適正化に関する件
文教委員会
一、日本学校安全会法案(内閣提
出、第三十一回国会閉法第二
五号)

二、国立及び公立の義務教育諸學
校の児童及び生徒の災害補償に
関する法律案(山崎始男君外三
名提出、第三十一回国会衆法第
四号)
三、市町村立学校職員給与負担法
の一部を改正する法律案(白井
莊一君外七名提出、第三十一回
回国会衆法第四九号)
四、市町村立学校職員給与負担法
等の一部を改正する法律案(辻
原弘市君外三名提出、第三十一
回国会衆法第五二号)
五、教育、学術、文化及び宗教に
関する件
社会労働委員会
一、公共企業体等労働關係法の一
部を改正する法律案(勝間田清
一君外十四名提出、第三十一回
回国会衆法第七号)
二、地方公営企業労働關係法の一
部を改正する法律案(勝間田清
一君外十四名提出、第三十一回
回国会衆法第八号)
三、失業保険金の給付日数に
關する法律案(多賀谷眞總君
外十三名提出、第三十一回国会
衆法第九号)
四、クリーニング業法の一部を改
正する法律案(大石武一君外九
名提出、第三十一回国会衆法第
五七号)

官 報 (号 外)

4

昭和二十四年七月一日 衆議院会議録第七号(その一)

明治三十五年三月二十一日第三種郵便物認可

定価一部十五円
(旧)良賀新社(配送料共)
発行所 東京都新宿区市谷木村町一五
大藏省印刷局
電話九段西三丁一五三四四四